

**対象となる会計の範囲**

- ・一般会計等…一般会計、土地取得特別会計
- ・全体(全会計)…一般会計等に加え、各特別会計、上水道事業会計
- ※ただし、公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用が令和元年度となるため、経過措置として対象外としています。
- ・連結…全体に加え、小牧岩倉衛生組合、愛北広域事務組合、愛知県市町村職員退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

●貸借対照表(バランスシート)

平成29年度末(平成30年3月31日)現在の資産や負債の状況を表しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1.固定資産	34,767	38,825	43,075	借入金(地方債)など、将来返済・負担すべき債務です。			
土地、建物、道路、橋りょう、公園、物品、特定目的基金などです。				1.固定負債	14,270	16,979	18,980
2.流動資産	3,194	4,761	4,979	2.流動負債	1,458	1,617	1,785
(1)現金預金	874	2,238	2,456	<b>負債合計</b>	<b>15,727</b>	<b>18,596</b>	<b>20,765</b>
(2)基金	2,263	2,263	2,263	<b>【純資産の部】</b>			
(3)その他	57	259	259	これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないものです。			
<b>資産合計</b>	<b>37,961</b>	<b>43,586</b>	<b>48,054</b>	<b>純資産合計</b>	<b>22,234</b>	<b>24,990</b>	<b>27,289</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,961</b>	<b>43,586</b>	<b>48,054</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

市民1人あたりの資産、負債、純資産(連結ベース)  
(平成30年3月31日現在 人口47,849人)

資産100万円	負債43万円
	純資産57万円

●行政コスト計算書(経常的な費用と収入)

平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)1年間の経常的な行政活動にかかるコストと、受益者負担による使用料・手数料などの経常的な収入を表しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>12,630</b>	<b>20,645</b>	<b>25,147</b>
1.業務費用	6,745	7,785	8,756
(1)人にかかるコスト	2,830	2,954	3,064
職員給与、退職手当引当金繰入額など			
(2)物にかかるコスト	3,725	4,505	5,171
光熱水費、委託料、備品購入費、修繕料、減価償却費など			
(3)その他の業務費用	189	326	520
借入金の支払利息など			
2.移転費用	5,886	12,860	16,391
補助金、社会保障給付など			
<b>経常収益</b>	<b>548</b>	<b>1,186</b>	<b>1,248</b>
1.使用料・手数料	98	675	752
2.その他	450	511	497
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 12,083</b>	<b>△ 19,459</b>	<b>△ 23,899</b>
(経常収益－経常費用)			
1.臨時損失	0	19	19
2.臨時利益	2	7	11
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 12,081</b>	<b>△ 19,472</b>	<b>△ 23,907</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

●純資産変動計算書(純資産の増減)

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が1年間でどのように増減したかを表しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>21,806</b>	<b>24,306</b>	<b>26,968</b>
1.純行政コスト	△ 12,081	△ 19,472	△ 23,907
2.財源	12,458	20,105	24,144
(1)税収等	9,548	15,023	15,023
市税、地方交付税など			
(2)国県補助金	2,910	5,082	9,121
国庫支出金、県支出金など			
<b>本年度差額</b>	<b>377</b>	<b>634</b>	<b>238</b>
その他の増減額	50	50	83
本年度純資産変動額	428	684	321
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>22,234</b>	<b>24,990</b>	<b>27,289</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⇒ 行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。

⇒ 貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

●資金収支計算書(現金の増減)

1年間の現金の増減と残高を表しています。また、収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1.業務活動収支	1,121	1,514	1,337
経常的な行政サービスの実施に伴う資金収支			
(1)業務支出	11,668	19,441	23,721
(2)業務収入	12,789	20,956	25,057
2.投資活動収支	△ 1,122	△ 1,336	△ 1,343
固定資産の整備や基金の積立て・取崩しにかかる資金収支			
(1)投資活動支出	1,548	1,912	1,922
(2)投資活動収入	426	576	579
3.財務活動収支	△ 269	△ 294	△ 256
地方債の借入れや借入金の返済にかかる資金収支			
(1)財務活動支出	994	1,019	1,102
(2)財務活動収入	725	725	846
本年度資金収支額	△ 270	△ 116	△ 261
前年度末資金残高	965	2,176	2,535
本年度末資金残高	696	2,060	2,277
本年度末歳計外現金残高	178	178	179
本年度末現金預金残高	874	2,238	2,456

⇒ ※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の「現金預金」と一致します。